

NEDOの現状に関する基本認識

NEDOのミッション

政府の行う、主として産業技術政策の具体的実施機関として、基礎研究から実用化・実証まで一貫した『技術開発マネジメント』の効率的・効果的实施を通じ、企業等による新製品・新サービス等の具体的成果の創出に繋げる

これまでの取り組み

- エネルギー分野を含む産業技術分野全般のナショナルプロジェクトの技術開発マネジメントを実施
- 京都議定書の目標達成のため、計画的なクレジット取得と政府への確実な移転を実施
- 「独法の事務・事業の見直しの基本方針」に基づき、導入補助事業等の大幅削減、不要資産の国庫納付等を実施

NEDOを取り巻く最近の状況

①東日本大震災等に伴う産業技術政策・エネルギー政策の見直し

- ・基礎研究から実用化までのイノベーションの必要性。特に、グリーン・イノベーションやライフ・イノベーション。「日本再生戦略」「第4期科学技術基本計画」)
- ・エネルギー政策は、原発依存度の低下、再生可能エネルギーの更なる活用の方向で議論。

②独立行政法人の制度・組織の見直し等について

- ・“研究開発型の成果目標達成法人”とし、資金配分実施機関の見直しの中で本法人の機能、役割及び在り方の検討。「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」)

組織・業務全般の見直しの方向性

見直しの基本方針

「世界最先端の技術開発マネジメント機関」へ

産業技術政策上の要請に真の意味で十分応えられるよう、すなわち、技術開発支援の面で国内外の関係機関に大きく貢献できるような「世界に通用する、世界最先端の資金配分機能を有する技術開発マネジメント機関」を目指す。

- ・先進国機関等との連携・協業によるノウハウ・経験の取得。組織・人員体制の見直し。実用化の更なる推進等に向けたプロジェクト管理・評価体制の構築。
- ・内部統制の強化、事業者選定方法の公正性・透明性など業務運営の効率化、適正化の実施。

メリハリの効いたプロジェクト管理

- ・プロジェクトの一層の重点分野化・骨太化。
- ・中間評価・追跡評価を通じた、参加企業の選定や機動的・柔軟な予算配分等の「メリハリの効いたプロジェクト管理」。

情報発信・PR等の推進

- ・成功事例の選定・PRなど、産業界を含め国民全般に対し、具体的成果を見える化。
- ・企業経営層との一層の連携強化。

国際共同事業の推進

- ・外国機関との「コファンド形式」など、グローバルな技術開発マネジメントに係る事業を一層推進。

ベンチャー企業等によるリスクの高い製品開発等の推進

- ・「研究開発型ベンチャー」の振興の観点から、技術・経営両面での支援機能を強化し、事業化・実用化の推進。
- ・生産プロセス開発以上に、新製品・新サービス自体の開発成果を一層重視。

人材の流動化促進、育成

- ・外部人材の中途採用等の人材の流動化の促進。
- ・「技術マネジメント人材」のキャリア・アップに繋げるための方策について検討。